

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 倉元製作所 上場取引所 東
コード番号 5216 URL <https://www.kuramoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 星 彰治
代表取締役社長兼CFO 小峰 衛
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 小峰 衛 TEL 0228-32-5111
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	645	△40.3	△109	—	△224	—	△275	—	△287	—
2025年12月期中間期	1,080	—	△21	—	△242	—	△275	—	△276	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 △288百万円 (—%) 2025年12月期中間期 △276百万円 (—%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△5.80	—
2025年12月期中間期	△5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,895	1,004	51.5
2025年12月期	1,820	736	39.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 976百万円 2025年12月期 715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	51,164,275株	2025年12月期	47,998,575株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	32株	2025年12月期	32株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	49,539,025株	2025年12月期中間期	47,961,042株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があるとあり、また、金融資本市場の変動の影響等に注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当中間連結会計期間の売上高は645百万円(前年同期比40.3%減)に、営業損失は224百万円(前年同期は営業損失242百万円)に、経常損失は275百万円(前年同期は経常損失275百万円)に、親会社株主に帰属する中間純損失は287百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失276百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は360百万円(前年同期比13.3%増)となりました。セグメント利益は、47百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

[半導体加工事業]

売上高は47百万円(前年同期比72.3%減)となりました。セグメント損失は、7百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は55百万円(前年同期比24.3%増)となりました。セグメント利益は、45百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

[業務用支援ロボット事業]

売上高は144百万円(前年同期比72.2%減)となりました。セグメント損失は、206百万円(前年同期はセグメント損失183百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業は派遣事業等ではありますが、売上高は37百万円(前年同期比50.2%増)となりました。セグメント利益は、8百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて74百万円増加し、1,895百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金増加等により127百万円増加し、671百万円に、固定資産は、建設仮勘定が増加した一方、減価償却費を計上したこと等により52百万円減少し、1,223百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の返済等により192百万円減少し、890百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上の一方、新株式発行等により267百万円増加し、1,004百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当中間連結会計期間においては、営業損失224百万円、経常損失275百万円、親会社株主に帰属する中間純損失287百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年3月13日開催及び2026年6月15日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年4月1日に200百万円、2026年7月1日に400百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,124	218,623
受取手形及び売掛金	151,779	121,631
商品及び製品	61,603	100,276
仕掛品	49,733	15,955
原材料及び貯蔵品	90,381	74,443
短期貸付金	30,000	5,000
その他	64,137	135,841
流動資産合計	544,759	671,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,869	218,809
機械装置及び運搬具(純額)	44,137	123,863
土地	534,630	534,630
建設仮勘定	71,068	132,300
その他(純額)	286,314	121,008
有形固定資産合計	1,165,019	1,130,612
無形固定資産	88,726	79,010
投資その他の資産	21,667	13,689
固定資産合計	1,275,414	1,223,312
資産合計	1,820,173	1,895,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,732	44,996
短期借入金	253,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	173,550	61,296
未払金	75,807	85,687
未払法人税等	38,222	2,042
災害損失引当金	710	710
その他	134,835	171,510
流動負債合計	728,858	581,243
固定負債		
長期借入金	233,298	197,542
退職給付に係る負債	2,468	2,662
訴訟損失引当金	71,009	71,009
その他	47,808	38,439
固定負債合計	354,583	309,653
負債合計	1,083,442	890,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	134,652	409,578
資本剰余金	3,629,524	858,007
利益剰余金	△3,049,593	△290,822
自己株式	△4	△4
株主資本合計	714,578	976,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	—
その他の包括利益累計額合計	1,205	—
新株予約権	20,946	27,431
純資産合計	736,730	1,004,189
負債純資産合計	1,820,173	1,895,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,080,884	645,661
売上原価	823,660	459,865
売上総利益	257,224	185,795
販売費及び一般管理費	499,618	409,814
営業損失(△)	△242,393	△224,018
営業外収益		
受取利息	298	171
その他	9,328	2,825
営業外収益合計	9,627	2,997
営業外費用		
支払利息	6,515	23,944
支払手数料	8,632	6,449
遊休固定資産費用	21,385	17,768
その他	6,504	6,122
営業外費用合計	43,037	54,284
経常損失(△)	△275,804	△275,305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,292
特別利益合計	—	2,292
税金等調整前中間純損失(△)	△275,804	△273,012
法人税、住民税及び事業税	5,488	8,567
法人税等調整額	△5,098	5,846
法人税等合計	390	14,414
中間純損失(△)	△276,194	△287,427
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△276,194	△287,427

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△276,194	△287,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△1,205
その他の包括利益合計	75	△1,205
中間包括利益	△276,119	△288,632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△276,119	△288,632

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△275,804	△273,012
減価償却費	24,145	118,297
のれん償却額	198,768	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,605	△6,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	194
受取利息及び受取配当金	△298	△171
支払利息	6,515	24,004
為替差損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,292
売上債権の増減額(△は増加)	329,086	30,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△198,202	11,042
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,089	△74,323
仕入債務の増減額(△は減少)	200,217	△7,735
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,051	536
その他	4,520	—
小計	249,260	△179,505
利息及び配当金の受取額	298	171
利息の支払額	△5,727	△24,941
和解金の支払額	△600	△600
法人税等の支払額	△15,534	△18,414
法人税等の還付額	7	2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,704	△220,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435,206	△97,228
無形固定資産の取得による支出	△52,312	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,744
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	45,000
その他	△47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,566	△69,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278,559	249,228
短期借入金の返済による支出	△431,913	△97,236
長期借入金の返済による支出	△10,488	△148,010
リース債務の返済による支出	△5,538	△5,806
割賦債務の返済による支出	—	△391
株式の発行による収入	—	357,593
新株予約権の発行による収入	14,124	8,751
投資枠組み協定に基づく前受金の受領による収入	—	47,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,255	411,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415,117	121,499
現金及び現金同等物の期首残高	639,931	97,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	224,813	218,623

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当中間連結会計期間においては、営業損失224百万円、経常損失275百万円、親会社株主に帰属する中間純損失287百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年3月13日開催及び2026年6月15日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年4月1日に200百万円、2026年7月1日に400百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2026年3月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第452条の規定により、その他資本剰余金3,046,443千円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行いました。また、2026年4月1日付で、ニューセンチュリー有限責任事業組合等から第三者割当増資の払込みを受け、更に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ274,925千円増加しました。

その結果、当中間連結会計期間末において資本金が409,578千円、資本剰余金が858,007千円、利益剰余金が△290,822千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	計					その他 (注1)	調整項目 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット 事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	318,021	173,240	44,393	526,332	1,061,987	25,012	△6,115	1,080,884
外部顧客への 売上高	318,021	173,240	44,393	520,216	1,055,871	25,012	—	1,080,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,115	6,115	—	△6,115	—
計	318,021	173,240	44,393	526,332	1,061,987	25,012	△6,115	1,080,884
セグメント利益 又は損失(△)	43,203	△6,359	33,856	△183,347	△112,645	6,218	△135,966	△242,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△135,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	計					その他 (注1)	調整項目 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット 事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	360,240	47,943	55,169	146,265	609,619	37,567	△1,526	645,661
外部顧客への 売上高	360,240	47,943	55,169	144,739	608,093	37,567	—	645,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,526	1,526	—	△1,526	—
計	360,240	47,943	55,169	146,265	609,619	37,567	△1,526	645,661
セグメント利益 又は損失(△)	47,690	△7,137	45,150	△206,491	△120,786	8,658	△111,890	△224,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△111,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産	△21,833千円	△21,833千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	224,813千円	218,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	224,813	218,623

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

2026年6月15日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式（以下、「本新株式」という。）の発行に関し、2026年7月1日に払込みが完了いたしました。

本新株式発行の概要

①	払込期日	2026年7月1日（水）	
②	発行新株式数	普通株式3,418,900株	
③	発行価額	1株につき117円	
④	発行価額の総額	400,011,300円	
⑤	増加する資本金の額	200,005,650円	
⑥	増加する資本準備金の額	200,005,650円	
⑦	割当方法	第三者割当の方法により、下表のとおり割り当てます。	
		割当先の名称	本新株式
		XL PIPE I LPF	3,418,900株